



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社  
コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲村 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渋谷 敏弘

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3639-3010

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	220,200	△9.3	2,991	5.3	2,500	5.2	857	△15.7
24年3月期	242,708	15.3	2,842	3.2	2,375	7.2	1,017	76.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,674百万円 (55.5%) 24年3月期 1,076百万円 (75.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	32.82	—	2.5	2.4	1.4
24年3月期	38.94	—	3.1	2.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 154百万円 24年3月期 65百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	104,743	37,547	32.2	1,291.94
24年3月期	121,045	36,295	27.5	1,272.08

(参考) 自己資本 25年3月期 33,766百万円 24年3月期 33,247百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,301	△406	△9,261	17,410
24年3月期	4,836	△5,824	2,751	17,923

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	313	30.8	0.9
25年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	392	45.7	1.2
26年3月期(予想)	—	6.00	—	9.00	15.00		25.3	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	△3.9	500	△3.4	500	32.5	250	—	9.57
通期	225,500	2.4	3,350	12.0	3,200	28.0	1,550	80.7	59.30

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	28,051,200 株	24年3月期	28,051,200 株
25年3月期	1,915,167 株	24年3月期	1,914,847 株
25年3月期	26,136,284 株	24年3月期	26,136,353 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	119,232	1.6	810	△4.6	1,529	107.5	1,177	172.7
24年3月期	117,354	△5.5	850	△26.0	737	△25.7	431	127.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	45.06	—
24年3月期	16.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	68,810	27,275	39.6	1,043.61
24年3月期	68,733	26,405	38.4	1,010.31

(参考) 自己資本 25年3月期 27,275百万円 24年3月期 26,405百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(企業結合等関係) .....	27
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年12月の政権交代以降の経済対策や金融政策に対する期待感から緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、欧州債務危機の長期化や中国の成長鈍化など海外景気の下振れリスクが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCの需要拡大が継続したものの、デジタルカメラが減少し、TVやゲーム機も低迷が続きました。半導体製造装置も設備投資の回復が遅れ、また半導体・電子部品市場では、DRAMや液晶パネルの価格が軟調に推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は前期比9.3%減の220,200百万円となりました。営業利益は、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減により、前期比5.3%増の2,991百万円、経常利益は前期比5.2%増の2,500百万円となりました。

当期純利益は、希望退職者募集に伴う退職特別加算金等352百万円および仕入先への和解金283百万円を特別損失に計上した結果、前期比15.7%減の857百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (デバイス事業)

デバイス事業は、通信モジュールやスマートフォン向けの半導体・電子部品が好調に推移し、車載向け半導体も売上が増加する一方、PCや民生機器向けのメモリーIC及び液晶パネルが減少しました。その結果、売上高は前期比10.4%減の187,247百万円となりましたが、セグメント利益は売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減により、前期比4.6%増の1,619百万円となりました。

#### (システム事業)

システム事業は、人工衛星用部品や航空機用計測装置などの航空宇宙機器の売上が好調で、科学機器のパワー半導体製造用の薄膜装置も需要が増加したものの、試験計測機器が設備投資の減退により減少しました。その結果、売上高は前期比2.2%減の32,953百万円となりましたが、セグメント利益は販売費及び一般管理費の削減により、前期比6.1%増の1,381百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

平成25年度の経済見通しにつきましては、引き続き欧州の債務危機など懸念材料があるものの、米国や新興国における景気回復、わが国における経済対策や金融政策の効果による輸出環境の改善、企業収益の向上が期待されております。

一方、半導体・電子部品市場につきましては、PCや民生機器向けでの回復の遅れが予想されるものの、スマートフォンやタブレットPC向け需要の継続、車載向けの増加や産業機器向けの回復が期待されております。

このような環境のもと、次期の業績につきましては、デバイス事業では通信モジュール向け半導体の減少を見込む一方で、システム事業では試験計測機器や医用機器の増加を見込み、売上高は225,500百万円（前期比2.4%増）を予想しております。利益面につきましては、営業利益3,350百万円（前期比12.0%増）、経常利益3,200百万円（前期比28.0%増）、当期純利益1,550百万円（前期比80.7%増）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は93,799百万円となり、前連結会計年度末に比べて16,754百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が2,711百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が18,311百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が275百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、104,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,302百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は49,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,121百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が8,982百万円、短期借入金が7,094百万円、一年以内返済予定の長期借入金が1,500百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は18,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が247百万円、退職給付引当金が141百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、67,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,554百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は37,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,252百万円増加いたしました。これは主に少数株主持分が733百万円、利益剰余金が518百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.5%から4.7ポイント増加し、32.2%となりました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等があったものの、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ512百万円減少（前期比2.9%減）し、当連結会計年度末には17,410百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,301百万円（前年同期は4,836百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少が9,678百万円、たな卸資産の増加が2,255百万円あった一方で、売上債権の減少が19,256百万円、税金等調整前当期純利益が1,892百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は406百万円（前年同期は5,824百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が235百万円、定期預金の払戻による収入が200百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が379百万円、有形固定資産の取得による支出が268百万円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9,261百万円（前年同期は2,751百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金による純減少額が7,248百万円、長期借入金の返済による支出が1,534百万円あったこと等によるものであります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	30.3	29.7	30.7	27.5	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.4	13.4	10.3	9.0	10.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.8	—	7.5	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.7	15.9	—	8.8	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ① 利益配分に関する基本方針

株主各位への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本とした上で、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、当面、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

内部留保につきましては、新規事業立上げのための投資や顧客サービスの向上及び業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当並びに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものといいたしたいと考えております。

#### ② 当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり9円（中間配当と合わせた年間配当金は15円）とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり15円（うち中間配当6円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

#### ① 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループは半導体や電子部品、電子応用機器等の国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業とする商社で、主要な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、関連電子部品等を開発、製造する電機メーカーであります。当社グループが販売する商品は、これら電機メーカーの最終製品に搭載され、また最終製品を開発・製造する機器の一部として使用されております。

従って、顧客最終製品の需要動向（すなわち当社グループにおいては製品に搭載されている半導体等の需要動向）や顧客の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 技術革新・顧客ニーズへの対応

当社グループが取り扱うエレクトロニクス商品は技術革新のスピードが極めて速く、また経済のグローバル化などの事業環境の変化に伴って、顧客が当社グループに求める機能も年々、多様化、複雑化しております。当社グループは、環境変化に対応すべく、先端エレクトロニクス商品の提供や技術サポート力の強化、情報物流インフラの整備、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との提携による海外ビジネス展開など様々な施策を実施しておりますが、技術革新に伴う商品の陳腐化や顧客ニーズへの対応遅れ、あるいは提携先との協力関係の悪化などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが提供する商品・サービスに欠陥が生じた場合、その補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 価格競争

エレクトロニクス業界は、価格競争が大変激しい業界であります。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫の滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、市況の変動によって在庫の評価損及び廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 為替及び金利変動の影響

当社グループは海外メーカーの商品を数多く取り扱っているため、外貨建取引が経常的に発生しており、また経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建とする取引が増えております。外貨建取引については、為替予約を中心として為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業運営に必要な運転資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。当社グループは、資金調達手段の多様化や金利スワップ取引等様々な手段によって金利変動によるリスクを軽減するよう努めておりますが、金利が上昇した場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、日本サムスン株式会社、Broadcom ASIA Distribution Pte Ltd. 及び日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。平成25年3月期における総仕入実績に対する割合はそれぞれ26.9%、24.6%及び9.5%となっております。

各社とは販売代理店契約を締結し、緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や各社商品の需要動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の仕入先につきましても、当社と仕入先の間で締結している販売代理店契約は1年毎の更新契約が主であり、契約内容に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先の代理店政策の見直しやM&Aによる仕入先メーカーの再編及びメーカー間の事業提携等によって、商権に変更が生じた場合も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保

当社グループの競争力を維持、向上していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、優秀な人材を確保するための競争は非常に厳しくなっており、当社グループがこうした人材の確保や育成、雇用の維持ができない場合、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や割引率などの数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループは、わが国をはじめ、事業を展開する諸外国の国家安全保障に関する規制や輸出入に関する規制、製造物責任、独占禁止、特許、環境規制など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害などのリスク

当社の基幹コンピュータシステムは東京都内に、物流拠点は千葉県山武郡にあるため、これらの地域で大規模地震などの自然災害が発生し、当社施設が甚大な被害を受けた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、火災その他の事故、大規模な電力供給の停止や制限、コンピュータウイルスの感染等によりITシステムが正常に稼動しない場合や、新型インフルエンザ等の感染症の流行などにより、業務の全部または一部が停止した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 借入金の財務制限条項について

当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の詳細は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係) ※7」に記載の通りです。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社4社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

### (デバイス事業)

当社が販売するほか、子会社丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon(Shanghai) Co.,Ltd.、Marubun Semicon(H.K.) Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow (HK) Ltd.、Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc.、Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd.及びMarubun Arrow (M) SDN BHD.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社Marubun/Arrow Asia,Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であります。

関連会社Marubun/Arrow USA, LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

子会社Marubun USA Corporationは、Marubun/Arrow USA, LLC.の50.0%の株式を保有する持株会社であります。

関連会社F T S株式会社は、半導体の研究・開発、開発支援を行っております。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体 (アナログ I C、標準ロジック I C、メモリー I C、マイクロプロセッサ、特定用途 I C、カスタム I C)、一般部品 (電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ)

### (システム事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社及び丸文ウエスト株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社及び国内連結子会社は当該業務の一部を委託しております。

関連会社株式会社北信理化は、科学計測機器等の販売・保守を行っております。

関連会社株式会社池田医療電機は、医療用機械器具の販売・修理・保守を行っております。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、試験計測機器、科学機器、レーザ機器、医用機器

子会社であった丸文情報通信株式会社は、平成24年4月1日付で事業の全てを当社に事業譲渡し、平成24年9月20日付で清算終了しました。

以上の事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「企業理念」のもと、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーのご期待に応えるよう企業価値の向上に努めるとともに、社会に貢献することを目指しております。

<企業理念>

1. 責任ある企業行動により社会の発展に貢献する
2. 人と技術とサービスで、お客様のために新たな価値を創造する
3. 社員一人ひとりが喜びと誇りを持ち、活気あふれた企業風土を醸成する

当社グループは、お客様の良きパートナーとして価値ある商品やサービス、ソリューションを提供するとともに、健全かつ透明な経営を実践し、活力ある職場環境を醸成することで企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、環境保全活動や社会貢献活動などに取り組み、良き企業市民として社会的責任を果たす経営を実践してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは収益性の向上を中期的な課題としており、その尺度として売上高経常利益率3%の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、新興国での市場拡大や、スマートフォンやタブレットPC、車載向けの需要拡大などで今後も成長が見込まれますが、最終製品の価格競争に拍車がかかり、海外生産移管やEMS・ODM企業への生産委託の拡大、あるいは事業再編の加速など、構造的な変化が顕著に現れてきております。

このような環境のもと当社グループは、デマンドクリエーション機能の強化とベースビジネスの拡大に組み込み、ワールドワイドでのシェアアップを図るとともに、商材の競争力を活かしたシステム提案力の強化、環境や医療、情報セキュリティなど成長市場に向けた新規商材の開発に取り組んでまいります。

また、安全保障輸出管理や情報セキュリティなどのコンプライアンス体制の強化、人員配置の最適化、業務改善の推進により、企業品質の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,123	17,440
受取手形及び売掛金	66,611	48,299
リース債権	17	29
商品及び製品	22,666	25,378
仕掛品	51	47
繰延税金資産	1,198	1,567
その他	1,917	1,068
貸倒引当金	△31	△31
流動資産合計	110,554	93,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,143	4,062
減価償却累計額	△2,663	△2,666
建物及び構築物（純額）	1,480	1,396
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	△21	△23
機械装置及び運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	2,261	2,048
減価償却累計額	△1,859	△1,643
工具、器具及び備品（純額）	402	405
土地	2,466	2,466
リース資産	26	41
減価償却累計額	△10	△11
リース資産（純額）	16	29
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	4,372	4,302
無形固定資産		
のれん	7	4
その他	314	401
無形固定資産合計	322	406
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468	1,744
長期貸付金	5	4
リース債権	46	79
繰延税金資産	1,575	1,617
投資不動産	3,076	3,059
減価償却累計額	△2,012	△2,048
投資不動産（純額）	1,064	1,010
その他	1,636	1,777
投資その他の資産合計	5,796	6,234
固定資産合計	10,491	10,943
資産合計	121,045	104,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,506	33,523
短期借入金	18,781	11,687
1年内返済予定の長期借入金	1,534	34
1年内償還予定の社債	48	21
リース債務	22	38
未払法人税等	326	109
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	718	808
資産除去債務	—	12
その他	2,223	2,806
流動負債合計	66,163	49,042
固定負債		
社債	21	—
長期借入金	16,072	16,037
リース債務	57	102
退職給付引当金	1,602	1,461
役員退職慰労引当金	492	244
資産除去債務	124	111
その他	215	196
固定負債合計	18,586	18,153
負債合計	84,750	67,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	23,579	24,097
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	34,517	35,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	213
繰延ヘッジ損益	△64	△656
為替換算調整勘定	△1,381	△826
その他の包括利益累計額合計	△1,269	△1,269
少数株主持分	3,047	3,781
純資産合計	36,295	37,547
負債純資産合計	121,045	104,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	242,708	220,200
売上原価	224,682	202,437
売上総利益	18,025	17,763
販売費及び一般管理費	15,183	14,771
営業利益	2,842	2,991
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	28	29
持分法による投資利益	65	154
仕入割引	57	107
投資不動産賃貸料	188	174
為替差益	26	—
雑収入	135	161
営業外収益合計	510	640
営業外費用		
支払利息	546	337
売上割引	120	123
投資不動産賃貸費用	121	105
為替差損	—	417
雑損失	187	148
営業外費用合計	976	1,132
経常利益	2,375	2,500
特別利益		
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	78	111
投資不動産売却益	—	2
その他	—	9
特別利益合計	97	124
特別損失		
固定資産除売却損	39	72
投資有価証券評価損	—	21
和解金	—	283
退職特別加算金等	—	352
その他	26	2
特別損失合計	66	731
税金等調整前当期純利益	2,407	1,892
法人税、住民税及び事業税	585	611
法人税等調整額	454	△32
法人税等合計	1,039	578
少数株主損益調整前当期純利益	1,367	1,313
少数株主利益	349	456
当期純利益	1,017	857

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,367	1,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	29
繰延ヘッジ損益	65	△591
為替換算調整勘定	△316	914
持分法適用会社に対する持分相当額	4	8
その他の包括利益合計	△290	360
包括利益	1,076	1,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	857	858
少数株主に係る包括利益	219	815

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,214	6,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,214	6,214
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,353	6,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,353	6,353
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	22,849	23,579
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△339
当期純利益	1,017	857
当期変動額合計	730	518
当期末残高	23,579	24,097
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,630	△1,630
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△1,630	△1,630
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,787	34,517
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△339
当期純利益	1,017	857
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	730	517
当期末残高	34,517	35,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	216	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	37
当期変動額合計	△40	37
当期末残高	176	213
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△129	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	△592
当期変動額合計	65	△592
当期末残高	△64	△656
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,196	△1,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185	555
当期変動額合計	△185	555
当期末残高	△1,381	△826
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,109	△1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	0
当期変動額合計	△160	0
当期末残高	△1,269	△1,269
少数株主持分		
当期首残高	2,936	3,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	733
当期変動額合計	111	733
当期末残高	3,047	3,781
純資産合計		
当期首残高	35,613	36,295
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△339
当期純利益	1,017	857
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	734
当期変動額合計	681	1,252
当期末残高	36,295	37,547



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,407	1,892
減価償却費	499	504
のれん償却額	5	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△71	△247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△58	△142
受取利息及び受取配当金	△35	△42
支払利息	546	337
為替差損益 (△は益)	△136	△544
持分法による投資損益 (△は益)	△65	△154
投資不動産賃貸収入	△188	△174
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	△111
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	21
固定資産除売却損益 (△は益)	19	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,229	19,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,817	△2,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,148	△9,678
和解金	—	283
退職特別加算金等	—	352
その他	1,253	474
小計	5,811	9,896
利息及び配当金の受取額	82	108
利息の支払額	△548	△351
法人税等の支払額	△553	△751
法人税等の還付額	44	33
和解金の支払額	—	△283
退職特別加算金等の支払額	—	△352
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,836	8,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40	△29
定期預金の払戻による収入	96	200
有形固定資産の取得による支出	△144	△268
有形固定資産の売却による収入	88	1
無形固定資産の取得による支出	△81	△180
投資有価証券の取得による支出	△82	△379
投資有価証券の売却による収入	88	235
投資不動産の賃貸による収入	176	172
事業譲受による支出	△5,777	—
資産除去債務の履行による支出	△41	△106
その他	△107	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,824	△406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,209	△7,248
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,034	△1,534
社債の償還による支出	△48	△48
配当金の支払額	△287	△339
少数株主への配当金の支払額	△82	△81
その他	△5	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,751	△9,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,844	△512
現金及び現金同等物の期首残高	16,078	17,923
現金及び現金同等物の期末残高	17,923	17,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社の数	15社
連結子会社の名称	丸文通商株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 株式会社フォーサイトテクノ Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Semicon (H. K.) Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD.
	前連結会計年度において連結子会社でありました丸文情報通信株式会社は、平成24年9月20日をもって清算終了したため、第2四半期連結会計期間に連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法適用の関連会社数	4社
会社名	Marubun/Arrow USA, LLC. 株式会社北信理化 株式会社池田医療電機 F T S株式会社
(2) 持分法を適用していない関連会社	該当事項はありません。
(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
在外連結子会社10社の決算日は、12月31日であります。	
連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
イ. 有価証券	
その他有価証券	
① 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
② 時価のないもの	移動平均法による原価法
ロ. デリバティブ	時価法
ハ. たな卸資産	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	4～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. 投資その他の資産

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
工具、器具及び備品	5～20年

ニ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

ハ、ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ、ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、当連結会計年度において「為替差損」となり、かつ、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた162百万円は、「為替差益」26百万円、「雑収益」135百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「資産除去債務の履行による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△149百万円は、「資産除去債務の履行による支出」△41百万円、「その他」△107百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	95百万円	117百万円
その他(関係会社出資金)	665百万円	814百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	358百万円	351百万円
土地	593	593
投資有価証券	173	211
投資不動産	841	799
計	1,966	1,956

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,454百万円	1,500百万円
短期借入金・長期借入金	2,140	2,140
計	3,594	3,640

### 3 保証債務

次の関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	9百万円	従業員 8百万円
株式会社池田医療電機	54百万円	株式会社池田医療電機 269百万円
計	63百万円	計 277百万円

### 4 手形信託譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形信託譲渡高	－百万円	149百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	143百万円	183百万円
支払手形	210百万円	219百万円

※6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	58,181百万円	54,056百万円
借入実行残高	10,781	5,254
差引額	47,400	48,801

※7 シンジケートローン契約

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当社及び連結子会社は、協調融資によるシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 連結貸借対照表の純資産の部から繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を除いた金額を平成23年3月末の金額の75%の金額以上に維持すること。	当社及び連結子会社は、協調融資によるシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 連結貸借対照表の純資産の部から繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を除いた金額を平成23年3月末の金額の75%の金額以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の在庫評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
111百万円	374百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料	5,419百万円	5,484百万円
賞与引当金繰入額	616	700
退職給付費用	594	464
役員退職慰労引当金繰入額	48	30
その他人件費	2,816	2,637

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物、土地	19百万円	建物及び構築物、土地 一百万円
その他	0	その他 0
計	19	計 0

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	建物及び構築物 33百万円
工具、器具及び備品	14	工具、器具及び備品 34
ソフトウェア	0	ソフトウェア 2
その他	0	その他 2
計	39	計 72

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5百万円	109百万円
組替調整額	△78	△90
税効果調整前	△83	18
税効果額	39	10
その他有価証券評価差額金	△44	29
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	232	△989
組替調整額	△117	35
税効果調整前	114	△954
税効果額	△49	362
繰延ヘッジ損益	65	△591
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△316	914
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	8
その他の包括利益合計	△290	360

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,914	—	—	1,914
合計	1,914	—	—	1,914

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	156	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 4日 取締役会	普通株式	130	5	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	182	利益剰余金	7	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,914	0	—	1,915
合計	1,914	0	—	1,915

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	182	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	156	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	18,123百万円	17,440百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200	△29
現金及び現金同等物	17,923	17,410

※2 前連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	5,754百万円
固定資産	22百万円
資産合計	<u>5,777百万円</u>

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、汎用IC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び一般部品を販売しております。「システム事業」は、航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、医用機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	209,000	33,707	242,708	242,708	—	242,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	73	74	74	△74	—
計	209,001	33,781	242,782	242,782	△74	242,708
セグメント利益	1,548	1,302	2,851	2,851	△9	2,842
セグメント資産	97,777	22,253	120,031	120,031	1,013	121,045
その他の項目						
減価償却費	315	176	491	491	51	543
のれんの償却額	4	0	5	5	—	5
持分法適用会社への投資額	707	52	760	760	—	760
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	256	108	364	364	—	364

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	187,247	32,953	220,200	220,200	—	220,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	172	172	172	△172	—
計	187,247	33,125	220,373	220,373	△172	220,200
セグメント利益	1,619	1,381	3,001	3,001	△9	2,991
セグメント資産	83,846	20,022	103,868	103,868	874	104,743
その他の項目						
減価償却費	338	153	492	492	47	539
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	856	75	932	932	—	932
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	384	150	535	535	0	535

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	0
投資不動産に係る費用※	△9	△9
合計	△9	△9

※ 投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△50	△135
投資不動産に係る資産※	1,064	1,010
合計	1,013	874

※ 投資不動産に係る資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

その他の項目 (単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
投資不動産減価償却費※	51	47
投資不動産の設備投資額※	—	0
合計	51	47

※ 投資不動産減価償却費と投資不動産の設備投資額は、主に報告セグメントに帰属しない項目であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
155,186	87,433	88	242,708

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
4,350	21	4,372

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社村田製作所	23,946	デバイス事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
128,960	91,099	141	220,200

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
4,286	15	4,302

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	32,334	デバイス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス事業	システム事業	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	—	5
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業の譲受

当社の100%子会社の丸文セミコン株式会社による株式会社UKCホールディングスの子会社である株式会社ユニデバイスからのサムスン電子製品の販売に関する事業の譲受けにつきまして、平成23年7月1日に事業の譲受けが完了いたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユニデバイス

事業の内容 サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

国内半導体業界における競争が一段と激化する中、当社デバイス事業のサムスン電子製品の販売をさらに強化するため。

- (3) 企業結合日

平成23年7月1日

- (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

- (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）5,777百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 5,754百万円

固定資産 22百万円

資産合計 5,777百万円

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

当該事業譲受による影響の範囲が不明確であり、概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,272.08円	1,291.94円
1株当たり当期純利益金額	38.94円	32.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,017	857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,017	857
期中平均株式数(千株)	26,136	26,136

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,295	37,547
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,047	3,781
(うち少数株主持分)	(3,047)	(3,781)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	33,247	33,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	26,136	26,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,177	9,625
受取手形	983	633
売掛金	30,992	26,794
商品	12,052	8,672
前渡金	1,105	611
前払費用	70	45
繰延税金資産	1,028	990
未収還付法人税等	—	110
関係会社短期貸付金	—	10,070
その他	376	176
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	57,779	57,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,021	2,920
減価償却累計額	△1,917	△1,890
建物（純額）	1,103	1,030
構築物	136	134
減価償却累計額	△106	△107
構築物（純額）	30	26
機械及び装置	8	8
減価償却累計額	△8	△8
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	△4	△5
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	1,904	1,737
減価償却累計額	△1,578	△1,395
工具、器具及び備品（純額）	325	342
土地	1,777	1,777
リース資産	7	12
減価償却累計額	△5	△1
リース資産（純額）	1	10
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	3,241	3,190
無形固定資産		
のれん	7	4
特許権	2	2
商標権	0	0
ソフトウェア	201	358
その他	122	31
無形固定資産合計	334	397

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	979	1,186
関係会社株式	3,180	3,075
長期貸付金	5	4
長期前払費用	36	25
繰延税金資産	1,523	1,631
投資不動産	3,076	3,059
減価償却累計額	△2,012	△2,048
投資不動産（純額）	1,064	1,010
その他	588	564
投資その他の資産合計	7,377	7,498
固定資産合計	10,954	11,086
資産合計	68,733	68,810
負債の部		
流動負債		
支払手形	258	247
買掛金	17,442	15,345
短期借入金	4,550	6,662
リース債務	1	2
未払金	314	306
未払費用	248	182
未払法人税等	17	—
未払事業所税	17	17
未払消費税等	138	154
前受金	345	153
預り金	331	244
賞与引当金	502	523
その他	56	18
流動負債合計	24,225	23,858
固定負債		
長期借入金	16,000	16,000
リース債務	0	8
退職給付引当金	1,440	1,297
役員退職慰労引当金	363	99
資産除去債務	92	84
預り保証金	204	184
固定負債合計	18,102	17,675
負債合計	42,327	41,534



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金		
資本準備金	6,351	6,351
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	6,353	6,353
利益剰余金		
利益準備金	1,553	1,553
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	435	—
繰越利益剰余金	13,393	14,666
利益剰余金合計	15,382	16,219
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	26,320	27,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	103
繰延ヘッジ損益	△10	14
評価・換算差額等合計	85	117
純資産合計	26,405	27,275
負債純資産合計	68,733	68,810

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	117,354	119,232
売上原価		
商品期首たな卸高	11,047	12,052
当期商品仕入高	107,486	105,529
合計	118,533	117,582
他勘定振替高	49	28
商品期末たな卸高	12,052	8,672
商品売上原価	106,431	108,881
売上総利益	10,923	10,351
販売費及び一般管理費		
役員報酬	244	160
従業員給料	3,269	3,399
従業員賞与	439	472
賞与引当金繰入額	444	461
退職給付費用	435	351
役員退職慰労引当金繰入額	29	10
貸倒引当金繰入額	7	—
福利厚生費	660	674
旅費及び交通費	539	514
業務委託費	1,193	864
不動産賃借料	590	505
減価償却費	419	423
その他	1,800	1,701
販売費及び一般管理費合計	10,073	9,540
営業利益	850	810
営業外収益		
受取利息	88	20
有価証券利息	0	5
受取配当金	249	1,149
投資不動産賃貸料	188	174
固定資産賃貸料	76	35
雑収入	64	48
営業外収益合計	668	1,434
営業外費用		
支払利息	430	238
売上割引	118	122
投資不動産賃貸費用	121	105
為替差損	24	189
雑損失	86	59
営業外費用合計	781	715
経常利益	737	1,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	19	1
投資有価証券売却益	78	111
投資不動産売却益	—	2
関係会社清算益	—	163
特別利益合計	97	279
特別損失		
固定資産除却損	36	65
投資有価証券評価損	—	21
和解金	—	283
退職特別加算金等	—	283
その他	1	0
特別損失合計	37	653
税引前当期純利益	796	1,154
法人税、住民税及び事業税	25	41
法人税等調整額	339	△64
法人税等合計	364	△22
当期純利益	431	1,177

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	6,214	6,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,214	6,214
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,351	6,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,351	6,351
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	6,353	6,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,353	6,353
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,553	1,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,553	1,553
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	439	435
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△4	△435
当期変動額合計	△4	△435
当期末残高	435	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,244	13,393
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4	435
剰余金の配当	△287	△339
当期純利益	431	1,177
当期変動額合計	148	1,273
当期末残高	13,393	14,666
利益剰余金合計		
当期首残高	15,237	15,382
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△287	△339
当期純利益	431	1,177
当期変動額合計	144	837
当期末残高	15,382	16,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,630	△1,630
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△1,630	△1,630
株主資本合計		
当期首残高	26,175	26,320
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△339
当期純利益	431	1,177
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	144	837
当期末残高	26,320	27,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	144	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	6
当期変動額合計	△48	6
当期末残高	96	103
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△63	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	25
当期変動額合計	52	25
当期末残高	△10	14
評価・換算差額等合計		
当期首残高	81	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	32
当期変動額合計	3	32
当期末残高	85	117
純資産合計		
当期首残高	26,257	26,405
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△339
当期純利益	431	1,177
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	32
当期変動額合計	148	870
当期末残高	26,405	27,275